

平成31年2月7日

取りまとめ担当課

健康福祉課

内線2516

地域包括ケア推進室

内線2616

## 地域包括ケアの更なる推進

本県における地域包括ケアシステムを更に深化させ、高齢者だけでなく、障害、育児、生活困窮等の複合的な課題に対応可能な地域共生社会の実現に向け、認知症施策の充実や医療・介護サービス基盤の計画的な整備を図るほか、生活困窮者の自立や在宅で生活する医療的ケアが必要な障害児等の支援に取り組みます。

### 1 自立支援、介護予防・重度化防止の推進

#### ○フレイル予防【一部新規】 14,461千円（地域包括ケア推進室）

・運動・栄養・口腔・社会参加に着目したフレイル予防の取組を推進するため、フレイル予防サポーター養成標準教材を作成するほか、モデル市町村においてフレイル予防サポーター養成・生活機能の評価等を実施する。

※フレイルとは、要介護になる手前で、筋力や体力などが低下し始めた状態。適切な支援により回復が可能。

### 2 認知症施策の推進

#### ○認知症疾患医療センター運営事業【一部新規】 38,020千円（地域包括ケア推進室）

・二次保健医療圏ごとに認知症疾患医療センターを設置するとともに、認知症疾患医療センターに介護支援専門員等の専門職を配置することにより、認知症診断後の人や家族に対する生活面や精神面の相談機能を強化する。

#### ○若年性認知症支援コーディネーター設置・運営【拡充】 4,222千円（地域包括ケア推進室）

・本人・家族からの相談対応、医療・福祉、就労支援等関係機関へのつなぎ役を担う若年性認知症支援コーディネーターの設置箇所を拡充する。

### 3 医療的ケアが必要な障害児者の地域生活支援

#### ○医療型短期入所事業所開設支援事業【新規】 2,379千円（障害政策課）

・民間コンサルタント会社と連携し、医療機関等に対する講習会等を通じて医療型短期入所事業所の開設を働きかけるとともに、障害者支援に関する研修を実施して開設を支援する。

#### ○医療型短期入所事業所設備整備費補助【拡充】 6,000千円（障害政策課）

・医療型短期入所事業所の開設・増床に要する設備・備品購入費に対する補助を拡充して、事業所の支援強化を図る。

### 4 介護サービス基盤、回復期医療基盤の整備

#### ○地域密着型介護拠点等整備・開設準備経費補助・プライバシー改修 2,161,993千円（介護高齢課）

・市町村からの要望等を踏まえ、地域密着型特別養護老人ホーム等の介護サービス基盤の計画的な整備に補助する。また、特養（多床室）のプライバシー改修に補助する。

#### ○老人福祉施設整備費補助 450,600千円（介護高齢課）

・在宅での生活が困難な重度の要介護者や認知症高齢者の増加に対応するため、群馬県高齢者保健福祉計画に基づく広域型特別養護老人ホームの増床整備に対して補助する。また、老朽化が進む老人福祉施設が行う大規模修繕に補助する。

#### ○療養病床の転換支援 169,992千円（介護高齢課）

・介護療養病床及び医療療養病床から介護医療院への転換に補助する。

#### ○回復期病床への転換促進 168,544千円（医務課）

・慢性疾患や複数の疾患を抱える患者の増加等に伴い、回復期等の入院医療の機能強化を図るため、医療機関が回復期病床等へ転換するための施設設備整備に補助する。

### 5 様々な課題への対応

#### ○生活困窮者自立支援【一部新規】 58,508千円（健康福祉課）

・県全体の生活困窮者自立支援事業の体制整備を図るため、就労準備支援や家計改善支援の拡充に向けた情報収集や実施方法の検討等を行う。

#### ○障害者差別解消の推進【一部新規】 7,785千円（障害政策課）

・障害を理由とする差別を解消し、共生社会を実現するため、障害者差別解消条例の普及啓発、県民向けの研修、相談窓口の設置、障害者が支援を求めるためのツールとなるヘルプマーク等の作成、配布、周知等を行う。